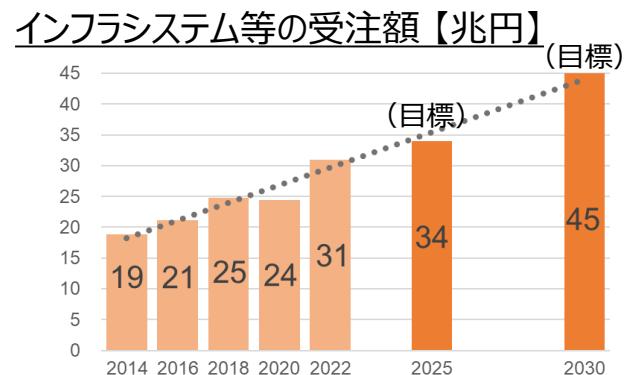
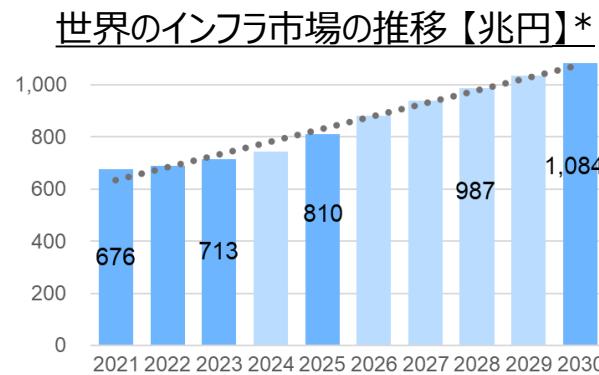


【概要】インフラシステム海外展開戦略2030

I. 世界のインフラ市場の状況

○世界のインフラ市場は旺盛な需要に支えられて今後も成長が継続。市場規模は、810兆円（2025）、1,084兆円（2030）に拡大するとの試算。我が国企業の海外展開の実績は31兆円（2022）に拡大。今後も成長の機会を捉えていく必要。



○国際社会は、気候変動等の地球規模の課題、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化、世界各地での人道危機等の「複合的危機」に直面。インフラの海外展開においても、投資・事業環境や経済安全保障上のリスクが増加。

○これらのリスクに加え、近年のインフラ市場の構造的な変化に対する対応が必要。

- ✓ **顧客ニーズの複雑化**：質の高いインフラ（ハード）の売り切りだけでなく、サービスやソフト面での付加価値をセットで提供するビジネスモデルへの対応が必要。
- ✓ **新興国企業の成長**：我が国企業の競争力が相対的に低下。開発途上国は対外債務の増に慎重。各国は民間資金動員に向けた取組を強化。
- ✓ **グローバルサウスの台頭**：人口増加、経済成長に伴い世界的なプレゼンスが強まるグローバルサウス諸国に対し、それぞれの状況等に応じた連携が必要。

*英調査会社（Oxford Economics社）のデータを基に(株)野村総研が試算

II. 戦略2030の方向性

○相手国ニーズを踏まえ、相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と我が国企業の国際競争力の強化。

○経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保。

○グリーン・脱炭素（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の社会変革をチャンスとして取り込むための機動的な対応。

○我が国が相手国からパートナーとして選ばれるため、**総理・閣僚等によるトップセールス**や官民ミッション・官民フォーラム等を通じ、発信力・提案力・交渉力を強化。

○直近のインフラ市場の動向等を踏まえ、**2030年のインフラシステムの受注額**について、海外のインフラシステムの**受注額45兆円**をKPIとして設定。官民の緊密な連携の下、本戦略に掲げる各施策を強力に推進（これまでのKPIは2025年の受注額34兆円）。

III. 戦略2030の具体的な施策

①：相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

- **相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応**：「オファー型協力」等を通じて我が国の強みを生かした積極的な事業提案・支援を推進。海外での我が国技術の実証等に対する支援を強化。
- **PPPを含めた案件形成への積極的参画支援**：マスタープランの策定等「上流」段階から積極的に関与。F/S等に対する支援を通じ、我が国企業の関与を強化。
- **スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援**：販路開拓等の環境整備や資金調達等に対する支援を実施。

②：経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

- **経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与**：資源・エネルギー、食料等のサプライチェーンの強靱化に向けた支援を強化。地域間の連結性向上（陸路、海路、デジタル等）のためのインフラ整備を推進、国内外の資源循環体制を確立。
- **グローバルサウスとの連携強化**：トップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催等による重層的な関係づくりを行う。

③：GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

- **GX、気候変動、環境関連の取組**：AZEC等の枠組みを通じ、相手国の事情に応じたネットゼロに向けた協力を推進。
- **その他 気候変動対策、環境分野**：水技術や環境技術の海外展開に向けたF/Sや官民協働の提案。
- **防災分野**：我が国の知見等を活かして相手国の災害リスクの軽減に協力。我が国の防災企業の海外展開を積極的に支援。
- **デジタル分野、DX関連の取組**：5G/Open RAN、海底ケーブル、電力・金融・宇宙等次世代の重要インフラの受注獲得を支援。
- **健康医療等分野**：産官学医の連携強化等により、課題先進国としての知見を活かした保健・医療・介護分野の海外展開を推進。
- **新たな市場とルール整備の主導**：国際標準化等、国際的なルールメイキングに対する関与を強化。
- **新たな市場に対応する人材育成等**：海外派遣を含めた起業家育成・支援、二国間・多国間での人材育成・人材交流。

①：相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

○相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応

「オファー型協力」：戦略的分野（GX、経済強靱化、DX）において、様々な主体と連携し、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを提案し、開発効果の最大化を目指す施策
（例：カンボジアのデジタル経済社会発展支援(総務、外務、JICA)）

公的資金の活用強化、民間資金の活用：資源開発、新技術・ビジネスモデルを活用した事業等への支援を拡大、積極的なリスクテイク。現地の公的金融機関や国際開発金融機関との連携を強化するとともに、公的資金と民間資金を適切に組み合わせるブレンデッド・ファイナンス等の仕組みを構築

○PPPを含めた案件形成への積極的参画支援と提案力強化

案件形成へのODA等支援と企業の関与を強化：グローバルサウス未来志向型共創等事業、PPP案件形成調査等を通じ、我が国技術の海外展開を支援（経産、国交等）

日本企業と現地企業のネットワーキング・情報共有：在外公館（経済広域担当官や日本企業支援担当官）が中心となり、日本の関係機関との連携を強化（外務）

官民の適正なリスク分担によるPPPの推進：PPP事業に対する相手国政府の出資等について、我が国の公的資金等を活用して事業の採算性の確保を推進（外務、国交、JICA、JBIC、NEXI等）



フィリピンLRT 1号線

○スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援

販路開拓やマッチング等の環境整備：中小企業・SDGsビジネス支援事業の拡充、新規輸出1万者支援プログラム、海外ビジネス支援パッケージ等を通じた販路開拓やビジネスマッチング等を支援（農水、経産、JICA、JBIC、NEXI等）

リスクヘッジ・資金調達ニーズへの支援：NEXIのLEADイニシアティブやSEEDスキーム、JBICの支援スキーム等を活用し、企業のリスクヘッジや資金調達ニーズに対応

グローバルな都市間連携：国内と海外の自治体間の連携により、脱炭素推進のため、キャパシティビルディングや脱炭素事業形成を支援（2024年度は23自治体が参画）（環境）

②：経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

○経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与

資源・エネルギー、食料等のサプライチェーン強靱化：2023年JBIC法改正を踏まえた出融資保証の強化（JBIC）、貿易保険事業のリスク対応能力強化（NEXI）、有償資金協力（JICA）及びODA以外の公的資金や民間資金の組み合わせによる支援やF/S調査支援等による我が国輸入事業者が海外に有する調達網の強化を実施



鉄鉱石ペレットプラント（ブラジル）

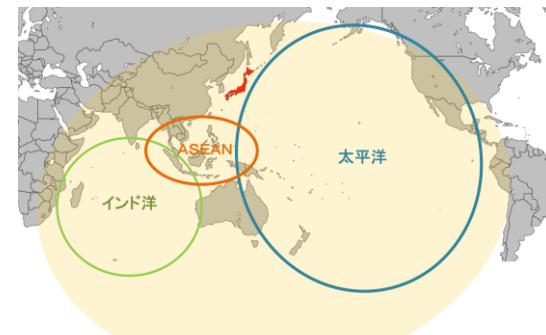
地域間の連結性向上、資源循環体制の確立：日ASEAN包括的連結性イニシアティブや中央アジアと欧州を結ぶ輸送路「カスピ海ルート」等、陸路・海路・デジタルのインフラ整備を支援（JICA）、E-scrapの活用（経産、環境等）



食料安定調達プロジェクト（ブラジル）

○グローバルサウス（資源・経済で存在感増）との緊密な連携

「自由で開かれたインド太平洋」の実現：日米同盟を基軸に、豪印韓英比加を含め、欧州、ASEAN、太平洋島嶼国、中東地域等の同盟国・同志国との協力・連携を強化



グローバルサウス（中南米、アフリカ、中央アジア等）との連携：トップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催等により、重層的な関係づくりを行い、グローバルサウス諸国への関与を強化

③ : GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

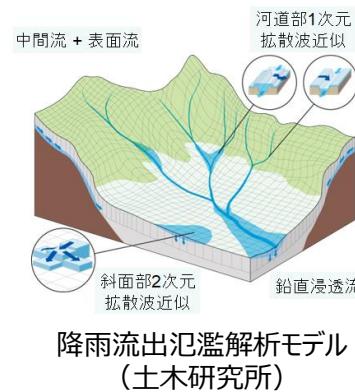
○GX、気候変動、環境関連の取組

相手国の事情に応じた脱炭素化協力：AZEC等の枠組みを通じ、脱炭素ロードマップの策定支援や水素・アンモニア等のゼロエミッション技術の実証等を実施するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を活用し、質の高い炭素市場を構築。海外の原子力発電案件への我が国企業の参入を支援

公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）を通じ、パートナー国政府とのエンゲージメントや再エネ等への投資を支援するとともに、クリーンエネルギーの供給網の多様化を推進（外務、財務、経産、環境等）

気候変動・環境分野の取組

水技術や環境技術（廃棄物等）の海外展開に取り組む（経産、国交、環境）



○防災分野

災害リスク削減の取組：インフラへの事前防災投資やレジリエントな復興に協力。我が国の防災企業の海外展開を積極的に支援（内閣府、国交、JICA等）



○デジタル分野、DX関連の取組

次世代の重要インフラの受注獲得に向けた支援：5G/Open RAN、海底ケーブル、電力・金融・宇宙インフラ等について、デジタルインフラ海外展開支援事業、衛星データ利用システム海外実証、農業のデジタル化に向けた実証事業等を推進（総務、農水、経産等）

○健康医療等分野

医療・介護の制度・技術・人材・関連製品等の国際貢献・国際展開：「UHCナレッジハブ」の日本設置により低中所得国のUHC*達成に向けた支援を強化。我が国企業の海外展開の支援体制を強化（厚労、経産、JBIC、NEXI等）するとともに、研修等を通じて相手国の社会保障制度等の充実を支援（JICA等）



○新たな市場とルール整備の主導

経済社会の基盤的分野でのルールメイキングを主導：AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G、健康医療等の分野の国際的なルールメイキングに対する取組を強化。このほか、

- ✓ 日ASEAN交通連携の枠組みを通じて日本式のコールドチェーン物流サービス規格等の国際標準化を推進
- ✓ 鉄道技術・規格の国際標準化対応の推進
- ✓ バリューチェーンの循環性指標や環境負荷削減推計手法等、製造立国として同志国と連携しつつ国際ルールの形成に取り組む



○新たな市場に対応する人材育成等

二国間・多国間での人材育成・交流や我が国企業の人材育成：グローバルサウス未来産業人材育成等事業、JICA開発大学院連携、日越大学、海外インフラ展開人材養成プログラム等による我が国企業を含むグローバル人材育成を強化

海外派遣を含めた起業家育成・支援：アクセラレーションプログラムの拡充や起業家海外派遣に取り組む



*UHC：ユニバーサルヘルスカバレッジ、基本的な保健医療サービスを必要な時に負担可能な費用で享受できる状態